

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピクセラ

コード番号 6731

URL <http://www.pixela.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 池本 敬太

TEL (06) 6633-3500

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	15,710	34.6	493	41.2	495	55.7	425	10.1
22年9月期	11,670	130.0	349	—	318	—	386	—

(注) 包括利益 23年9月期 411百万円(9.0%) 22年9月期 377百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	39 00	38 44	68.9	11.9	3.1
22年9月期	35 44	—	172.1	10.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 — 22年9月期 △34百万円

(注) なお、平成22年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,525	828	18.2	75 48
22年9月期	3,768	412	11.0	37 81

(参考) 自己資本 23年9月期 823百万円 22年9月期 412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	954	△116	70	1,056
22年9月期	420	△5	△336	150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
23年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年9月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,534	△59.9	19	△96.0	4	△99.0	0	△100.0	0 00
通期	8,686	△44.7	241	△51.2	203	△59.0	195	△54.2	17 86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は添付資料P.19「4.(7) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年9月期	11,034,100株	22年9月期	11,034,100株
23年9月期	118,712株	22年9月期	118,657株
23年9月期	10,915,418株	22年9月期	10,915,564株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	15,309	34.8	405	△5.8	295	△32.9	317	△49.6
22年9月期	11,358	138.1	430	—	440	—	630	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期	29	11	28	69
22年9月期	57	80	—	—

(注) なお、平成22年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
23年9月期	4,370	939	21.4	85	62		
22年9月期	3,736	631	16.9	57	84		

(参考) 自己資本 23年9月期 934百万円 22年9月期 631百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,384	△60.6	3	△99.1	0	△100.0	0	00
通期	8,386	△45.2	206	△30.2	200	△37.0	18	32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、次期の見通しの詳細については、添付資料P.2～3「1.(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は新興国経済の拡大や政府の景気刺激策などにより回復基調が続いておりましたが、本年3月に発生した東日本大震災を境に大きく落ち込みました。その上、円高の進行や資源価格の高騰、電力不足などの予測が難しい要因が重なり、厳しい経営環境が続きました。

エレクトロニクス業界におきましても、販売価格の下落と円高の定着により、国内外ともに激しい競争にさらされておりますが、こうした中、当社グループでは、家電エコポイント制度と地上デジタル放送への切り替えを追い風に、液晶テレビ、地デジチューナーの販売に注力する一方、当社の得意とするパソコンの技術が活かせるスマートフォン関連の開発を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は157億10百万円（前期比34.6%増）、営業利益は4億93百万円（前期比41.2%増）、経常利益は4億95百万円（前期比55.7%増）、当期純利益は4億25百万円（前期比10.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

[ホームAV事業]

地デジ移行前の駆け込み需要に家電エコポイント制度の支援も加わり、液晶テレビの販売が上期を中心に拡大いたしました。32インチ以下の小型サイズに特化したことが功を奏し、2台目以降の需要を取り込み販売台数が増えました。また、他社製品のテレビに組み込まれるデジタル放送受信モジュールやソフトウェアロイヤルティも収益に貢献いたしました。一方、地デジチューナーにつきましては、業界の先陣を切って低価格モデルを発売し、主に大手量販店で販売しておりましたが、地デジ切り替え直前から売上が急増し、現在も品薄状態が続く結果となりました。また、総務省が無償給付する地デジチューナーの当期における納入は約38万台となりました。

下期に入り、液晶テレビの販売競争は激しさを増し消耗戦となりましたが、年間を通じた円高の進行により仕入コストが低下したことから、通期では利益を確保いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は123億76百万円、セグメント利益（営業利益）は8億45百万円となりました。

[パソコン関連事業]

アナログ停波を控え、パソコンでテレビを見たいという需要が高まり、地デジ機能が付いたパソコンの出荷が伸びたことから、パソコン向けテレビキャプチャーのOEM販売及びこれに関連するソフトウェアロイヤルティが好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億73百万円、セグメント利益（営業利益）は2億66百万円となりました。

[AVソフトウェア事業]

デジタルカメラやデジタルビデオカメラの出荷は、当初順調であったものの欧米景気の後退と共に徐々に失速し、価格も低下したことから、これらに同梱される映像編集アプリケーションのロイヤルティ収入は伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は3億59百万円、セグメント利益（営業利益）は1億12百万円となりました。

[その他]

光触媒機能性塗料事業は、施工案件の増加により売上高は4億1百万円、セグメント利益（営業利益）は8百万円となり、黒字転換いたしました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、各セグメントに配分していない全社費用7億39百万円を配分する前の金額であります。

② 次期の見通し

長期化する欧州の信用不安や米国経済の停滞、頼みの新興国経済の失速が予想される中、現在の水準で円高が継続した場合、回復途上のわが国経済が再びマイナスに転じる懸念が出てまいりました。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、地デジ化特需の終焉により当期に急増した地デジ関連の売上が剥落し、さらにタイの洪水により当社製品が搭載、同梱されておりますパソコンやデジタルカメラなど製品の販売が減少するなど、厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、研究開発型企業の原点に立ち返り、新たな価値を創造する製品の開発、投入に取り組んでまいります。

ホームAV事業では、今夏に発売した3Dテレビに続くユニークなテレビの開発を進めているほか、価格競争力のあるテレビの新製品の発売を予定しております。また、パソコン関連事業では、タイ洪水の影響が予想されるものの、テレビ機能付パソコンの比率が上昇すること及び独自開発のインスタントテレビ機能の採用が拡大することにより増収を見込んでおります。AVソフトウェア事業は、デジタルカメラ・ビデオカメラの販売台数の伸び悩みに加え、タイ洪水の影響を受けることが予想されるため、ロイヤルティ収入は減収を見込んでおります。

他方、市場が拡大しているスマートフォン、タブレットPCの市場に向けた製品を順次投入していく予定であります。現在、一部機種に搭載されておりますワンセグ視聴アプリケーションの採用拡大に努めるほか、デジタル家電とこれらの製品を連携させる周辺機器等の発売を予定しております。

以上の状況を踏まえ、平成24年9月期の連結業績につきましては、売上高は86億86百万円、営業利益2億41百万円、経常利益2億3百万円、当期純利益1億95百万円を予想しております。また、単体につきましては、売上高は83億86百万円、経常利益2億6百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加し、45億25百万円となりました。うち、流動資産は5億14百万円増加し、38億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億5百万円増加、棚卸資産が3億57百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は2億41百万円増加し、6億40百万円となりました。これは主に、営業保証金が2億31百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、36億96百万円となりました。うち、流動負債は2億79百万円増加し、34億53百万円となりました。これは主に、前受金が3億1百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が3億38百万円、未払費用が1億54百万円、未払の税金が27百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定負債は60百万円増加し、2億42百万円となりました。これは主に、長期借入金が29百万円、資産除去債務が29百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加し、8億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、10億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、9億54百万円(前期は4億20百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億61百万円の計上のほか、たな卸資産の減少3億57百万円、仕入債務の増加3億38百万円などの収入要因と営業保証金の差入1億43百万円、売上債権の増加73百万円などの支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億16百万円(前期は5百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億19百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、70百万円(前期は3億36百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金による収入(純額)68百万円などがあったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率（%）	58.4	37.4	1.7	11.0	18.2
時価ベースの自己資本比率（%）	83.3	63.6	172.0	74.1	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	1.0	52.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	29.8	89.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

前期に引き続き当期も黒字を計上するに至りましたが、未だ多額の繰越損失を抱えておりますことから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。また、平成24年9月期の配当につきましても、財政状態及び次期の損益見通しを勘案いたしますと、現時点におきましては無配を継続せざるを得ない状況ではありますが、早期の復配を実現させるため、収益基盤の安定と財務内容の改善に努める所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、画像・音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS (Operating System：パソコン用基本ソフトウェア、以下OS)及びMacintoshOSの双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux及びWindows CEを主とした組込機器技術の4つをコア技術とした製品展開を主たる事業とする生産拠点を持たないファブレス・メーカーであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」の3つを報告セグメントの区分としております。また、前記のいずれの報告セグメントにも属さない製品、サービスをその他に区分しております。

当社及び関係会社の事業における位置付け及び各セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。

（ホームAV事業）

地上デジタル液晶テレビや地上デジタルチューナーなどのデジタルAV家電及び関連製品、組込部材、半導体等の開発・製造・販売をおこなっております。デジタルAV家電及び関連製品は、自社ブランド「PRODIA」を展開し、一般及び業務用途向けに販売しております。組込部材は、テレビメーカーやディスプレイメーカー向けに販売しております。また、これらの製品やスマートフォンなどのモバイル機器向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発をおこなっております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けに組込ソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

〔主な関係会社〕当社及び(株)RfStream

（パソコン関連事業）

テレビキャプチャー及び関連製品の開発・製造・販売をおこなっております。テレビキャプチャー及び関連製品は、コンシューマ向け販売のほか、パソコンメーカー向けにOEMによる販売をおこなっております。また、テレビキャプチャー向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発をおこなっております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けにSDK（ソフトウェア開発キット）やバンドルソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

〔主な関係会社〕当社

（AVソフトウェア事業）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けに映像の編集に関連するソフトウェアの開発・販売をおこなっております。この開発資産は主に他社向けにバンドルソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

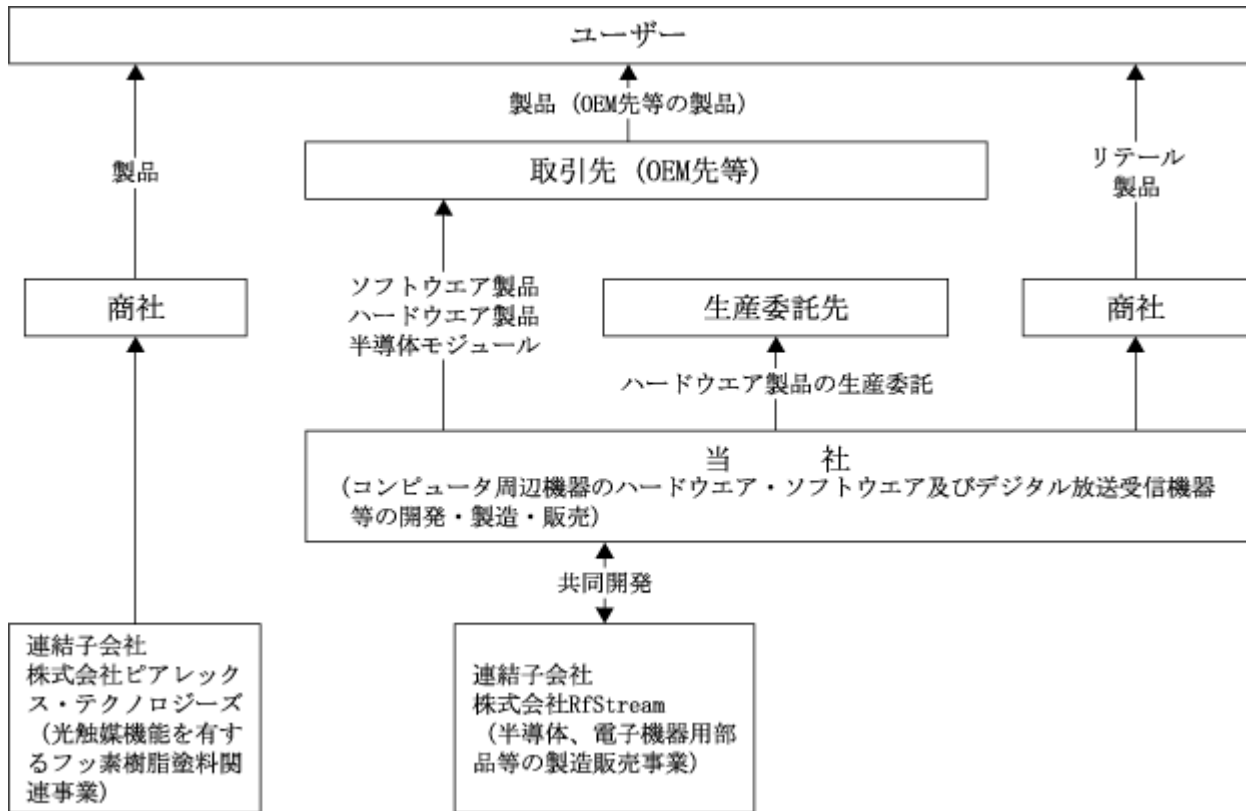
〔主な関係会社〕当社

（その他）

主に光触媒機能性塗料の開発・製造・販売をおこなっております。

〔主な関係会社〕(株)ピアレックス・テクノロジーズ

また、事業の系統図を示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、画像・音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh両OSに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux、リアルタイムOS、Windows Mobile等を主とした組込機器技術の4つをコアとした技術展開を図っております。

当社は創業以来、これらのキーテクノロジーを自社開発することに拘ってまいりました。それはソフトとハードの技術をシームレスに自在に連携させることから新しいソリューションが生まれると考えるからです。今後もこれまで培ってきた技術・ノウハウを活用し、デジタル社会の中で新しい生活を提案することにより企業価値の向上と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務基盤の強化を目指すため、売上高及び営業利益の成長を第一の目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パソコンや薄型テレビなどの家電はコモディティ化が進み、今後も販売価格の下落が予想されます。当社はいち早く海外のEMS（生産受託企業）を活用し低価格のテレビを製造しており、今回の円高局面においてはこれが幸いし、販売価格の下落に対抗することが出来ました。一方、地デジチューナーにつきましては、国内の協力工場に生産を委託し、急な発注、納品に応えることが可能となっております。

当社は今後とも資産を極力持たないアセットライト経営を維持し、品質、コスト、納期などを勘案しつつ、その時点で最適と判断した場所で生産を行ってまいりたいと考えております。

デジタル家電で成長が見込まれているのは、スマートフォン、タブレット、クラウドと言ったICT（情報通信）技術と組み合わせた製品であり、今後はテレビもスマートテレビに変わっていくものと思われまます。当社は各プロジェクトごとにソフトウェアとハードウェアの技術者をクロスオーバーさせ、パソコン周辺機器からデジタルテレビに至る製品を全て自社の技術で開発してきたことから、このような流れは正に事業の本流であるといえます。当社は今後とも、これまで培ってきた技術と人材を有効に活用し、新たな技術や製品を創出していきたいと考えております。

また、新しい製品が生まれると一斉にプレーヤーが参入し、やがて競争が激しくなる中では、ソフトウェアの優劣が製品の価値を左右すると考えております。当社はソフトウェアの資産を豊富に保有し、新技術の開発に長けていることから、今後ともこの分野の基礎・応用研究に注力し、企業価値の向上に繋げたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① カスタマーサポートの充実

当期において液晶テレビや地デジチューナーなどの製品の販売が急増し、ユーザー数が急拡大したことにより、サポート体制の充実が急務となっております。これを受け当社では、サポート組織の再編を行うとともに、コールセンターの人員増強を予定しております。また、販売店様等との連携も密にして情報を一元化し、より迅速かつ分かりやすいサポートを目指してまいります。

② 品質管理の徹底

液晶テレビや地デジチューナーは、当社の主力製品であるパソコン周辺機器や映像編集ソフトと異なり、通常、リビング等で長時間使用され、また、そのユーザー層も多岐に渡ることが想定されます。従いまして、これら製品を安全で安心してご使用頂くことを最大の使命と考え、品質管理をより厳格に行い、品質向上に努めてまいります。当社では、組織の再編により品質管理室の強化を図るとともに、品質検査及び検品基準を強化することにより、品質管理を徹底し安全性の確保に取り組んでまいります。

③ 製造原価の低減

デジタル家電は販売価格下落のスピードが速いため、部品の調達や設計を見直すこと等により材料費の低減し、製造原価の低減を図ってまいります。また、工場を持たないファブレス経営の強みを活かし、為替の動向を見極めながら最適地での生産を行い、調達コストの低減を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,647	1,056,124
受取手形及び売掛金	2,275,640	2,349,399
商品及び製品	475,895	298,488
仕掛品	99,472	14,772
原材料及び貯蔵品	178,392	83,003
繰延税金資産	56,309	29,571
その他	151,890	72,373
貸倒引当金	△18,397	△19,149
流動資産合計	3,369,851	3,884,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,920	126,505
減価償却累計額	△72,267	△98,510
建物及び構築物（純額）	27,652	27,994
機械装置及び運搬具	12,534	12,534
減価償却累計額	△10,126	△10,902
機械装置及び運搬具（純額）	2,408	1,631
工具、器具及び備品	469,328	588,365
減価償却累計額及び減損損失累計額	△431,094	△504,491
工具、器具及び備品（純額）	38,234	83,874
土地	60,252	60,252
有形固定資産合計	128,548	173,752
無形固定資産		
ソフトウェア	26,050	24,471
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	26,867	25,289
投資その他の資産		
投資有価証券	142,907	111,285
営業保証金	—	231,988
保険積立金	3,819	3,984
敷金	85,468	85,468
その他	16,246	8,686
貸倒引当金	△4,860	△26
投資その他の資産合計	243,581	441,387
固定資産合計	398,997	640,429
資産合計	3,768,849	4,525,014

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,816	2,395,242
短期借入金	222,000	219,100
1年内返済予定の長期借入金	48,696	88,206
未払金	165,771	156,028
未払費用	221,255	376,119
未払法人税等	22,067	19,705
未払消費税等	61,299	90,907
前受金	304,274	3,000
賞与引当金	56,518	93,311
その他	15,636	12,257
流動負債合計	3,174,335	3,453,876
固定負債		
長期借入金	168,037	197,347
繰延税金負債	12,750	14,366
資産除去債務	—	29,877
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	181,787	242,590
負債合計	3,356,123	3,696,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△5,216,084	△4,790,352
自己株式	△125,026	△125,038
株主資本合計	439,896	865,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,171	△41,694
その他の包括利益累計額合計	△27,171	△41,694
新株予約権	—	4,624
純資産合計	412,725	828,546
負債純資産合計	3,768,849	4,525,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,670,608	15,710,949
売上原価	9,607,747	13,676,885
売上総利益	2,062,860	2,034,063
販売費及び一般管理費	1,713,420	1,540,498
営業利益	349,440	493,565
営業外収益		
受取利息	109	134
受取配当金	83	83
為替差益	48,578	33,163
貸倒引当金戻入額	—	1,200
雑収入	888	4,315
営業外収益合計	49,660	38,898
営業外費用		
支払利息	14,139	10,717
支払手数料	14,571	14,550
持分法による投資損失	34,685	—
投資事業組合運用損	8,795	7,254
新株予約権発行費	5,665	45
その他	2,996	4,468
営業外費用合計	80,854	37,036
経常利益	318,246	495,426
特別利益		
賞与引当金戻入額	7,023	—
債務保証損失引当金戻入額	19,342	—
その他	3,558	—
特別利益合計	29,924	—
特別損失		
固定資産除却損	183	—
減損損失	—	9,050
投資有価証券評価損	3,920	720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,733
事業撤退損	3,700	—
特別退職金	2,139	—
特別損失合計	9,942	33,504
税金等調整前当期純利益	338,227	461,922
法人税、住民税及び事業税	7,695	7,742
法人税等調整額	△56,309	28,447
法人税等合計	△48,614	36,189
少数株主損益調整前当期純利益	—	425,732
少数株主利益	—	—
当期純利益	386,842	425,732

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	425,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,523
その他の包括利益合計	—	△14,523
包括利益	—	411,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	411,209
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
前期末残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
前期末残高	△5,592,620	△5,216,084
当期変動額		
当期純利益	386,842	425,732
連結範囲の変動	△10,306	—
当期変動額合計	376,535	425,732
当期末残高	△5,216,084	△4,790,352
自己株式		
前期末残高	△124,980	△125,026
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△12
当期変動額合計	△46	△12
当期末残高	△125,026	△125,038
株主資本合計		
前期末残高	63,407	439,896
当期変動額		
当期純利益	386,842	425,732
連結範囲の変動	△10,306	—
自己株式の取得	△46	△12
当期変動額合計	376,489	425,720
当期末残高	439,896	865,617

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,676	△27,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,494	△14,523
当期変動額合計	△9,494	△14,523
当期末残高	△27,171	△41,694
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,848	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	10,029	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,181	—
当期変動額合計	8,848	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,524	△27,171
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	10,029	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,676	△14,523
当期変動額合計	△646	△14,523
当期末残高	△27,171	△41,694
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,624
当期変動額合計	—	4,624
当期末残高	—	4,624
純資産合計		
前期末残高	36,882	412,725
当期変動額		
当期純利益	386,842	425,732
自己株式の取得	△46	△12
連結範囲の変動	△10,306	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	10,029	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,676	△9,899
当期変動額合計	375,842	415,821
当期末残高	412,725	828,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	338,227	461,922
減価償却費	63,442	89,074
固定資産減損損失	—	9,050
のれん償却額	20,410	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,319	△447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,654	36,792
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,342	—
受取利息及び受取配当金	△192	△218
支払利息及び社債利息	14,755	10,717
持分法による投資損益 (△は益)	34,685	—
為替差損益 (△は益)	△273	2,726
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,795	7,254
固定資産除却損	183	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△973,051	△73,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386,060	357,494
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△143,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	929,373	338,425
未払金の増減額 (△は減少)	75,848	△20,737
前受金の増減額 (△は減少)	302,256	△301,274
その他	47,375	197,348
小計	445,460	971,230
利息及び配当金の受取額	165	186
利息の支払額	△16,449	△9,094
法人税等の支払額	△8,439	△8,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,737	954,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,060	9,990
有形固定資産の取得による支出	△11,876	△119,053
無形固定資産の取得による支出	△3,539	△7,124
敷金及び保証金の回収による収入	1,404	—
保険積立金の積立による支出	△120	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,071	△116,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,900	△2,900
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△51,235	△61,180
配当金の支払額	△54	△17
新株予約権の発行による収入	—	4,624
その他	△46	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,235	70,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△908	△2,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,521	905,476
現金及び現金同等物の期首残高	70,951	150,647
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,174	—
現金及び現金同等物の期末残高	150,647	1,056,124

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
_____	_____

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ピアレックス・テクノロジーズ ㈱RfStream (連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算終了日が平成22年1月4日ですので、当連結会計年度は同日までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>また当連結会計年度において、当社の持分法適用会社でありました㈱RfStreamにつきまして、当社の緊密な者がその株式の一部を取得したため、実質支配力基準により、平成22年1月1日より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ピアレックス・テクノロジーズ ㈱RfStream</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 — (持分法適用の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社の持分法適用会社でありました㈱RfStreamは、上記1連結の範囲に関する事項に記載の通り、連結の範囲に含まれておりますので、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は平成21年12月31日までの期間の損益のみを持分法投資損益として、取込んでおります。</p>	持分法適用の関連会社数 —
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司 決算日：12月31日</p> <p>ただし、当連結会計年度中に清算終了しているため、連結財務諸表の作成にあたっては、最終の財務諸表を使用しております。</p>	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 (自社利用目的のソフトウェア) 当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 同左</p> <p>(自社利用目的のソフトウェア) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、取締役会におきまして、前連結会計年度に引き続き、第29期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中及び第30期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)上半期中の積立を凍結する決議を行いました。 これにより当期末の残高は0円となっております。</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、取締役会におきまして、前連結会計年度に引き続き、第30期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中及び第31期の一定期間(平成23年10月1日から平成23年11月31日まで)の積立を凍結する決議を行いました。 これにより当期末の残高は0円となっております。</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事にかかる収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,932千円、税金等調整前当期純利益は25,666千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお前連結会計年度における「前受金」の金額は2,017千円であります。</p> <p>また前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含め表示しておりました「未払消費税等」は重要性が増したため区分掲記しました。なお前連結会計年度における「未払消費税等」の金額は12,764千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は13,913千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5をこえたため区分掲記しました。なお前連結会計年度における「営業保証金」の金額は2,038千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要**(1) 報告セグメントの決定方法**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」及び「AVソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ホームAV事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開發生産をおこなっております。「パソコン関連事業」は、主にパソコン向けのテレビキャプチャー等の開發生産をおこなっております。「AVソフトウェア事業」は、主にデジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AVソフトウェア 事業	計		
売上高	12,376,141	2,573,660	359,454	15,309,256	401,693	15,710,949
外部顧客への 売上高	12,376,141	2,573,660	359,454	15,309,256	401,693	15,710,949
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,376,141	2,573,660	359,454	15,309,256	401,693	15,710,949
セグメント利益	845,680	266,499	112,660	1,224,839	8,633	1,233,472
その他の項目						
減価償却費	20,239	26,192	9,001	55,433	2,225	57,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

前年度において従来までの取扱いにより開示したセグメント情報を、本会計基準に準拠して作り直すことが実務上困難なため、当年度のセグメント情報を前年度のセグメント情報の取扱いに基づき、次のとおり作成しております。

(単位：千円)

	コンピュータ周 辺機器及びデジ タル受信機器関 連事業	光触媒関連事業	計	消去又は全社	合計
売上高	15,309,256	401,693	15,710,949	—	15,710,949
営業利益	484,931	8,633	493,565	—	493,565

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法及び販売方法等の類似性に照らして、事業区分を行っております。
2 各事業の主な製品
(1) コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業・・・TVキャプチャボード、デジタルTV
(2) 光触媒関連事業・・・光触媒コーティング剤

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	15,309,256
「その他」の区分の売上高	401,693
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	15,710,949

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,224,839
「その他」の区分の利益	8,633
セグメント間取引消去	—
全社費用	△739,907
棚卸資産の調整額	—
連結財務諸表の営業利益	493,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	55,433	2,225	31,415	89,074

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
123,668	50,084	173,752

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加賀ハイテック(株)	3,275,871	ホームAV事業・パソコン関連事業
イオンリテール(株)	2,759,319	ホームAV事業
(株)ジャパネットたかた	2,133,828	//
富士通(株)	1,987,941	パソコン関連事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ホームAV事業	パソコン関連事業	AVソフトウェア事業	計		
減損損失	9,050	—	—	9,050	—	9,050

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	37円81銭	1株当たり純資産額	75円48銭
1株当たり当期純利益金額	35円44銭	1株当たり当期純利益金額	39円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円44銭	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	412,725	828,546
普通株式に係る純資産額(千円)	412,725	823,922
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	4,624
普通株式の発行済株式数(株)	11,034,100	11,034,100
普通株式の自己株式数(株)	118,657	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,915,443	10,915,388

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	386,842	425,732
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,842	425,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,564	10,915,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	159,562
普通株式増加数(株)	—	159,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション(株式の数119千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数110千株)	同左

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,745	1,036,993
売掛金	2,255,500	2,325,152
商品及び製品	469,807	293,769
仕掛品	121,616	0
原材料及び貯蔵品	159,553	63,509
前渡金	99,313	12,503
前払費用	22,800	36,177
未収入金	18,485	26,285
関係会社前払金	87,120	—
未収還付法人税等	26	31
繰延税金資産	56,309	29,571
その他	40,193	36,587
貸倒引当金	△46,473	△56,344
流動資産合計	3,426,999	3,804,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,311	72,896
減価償却累計額	△30,250	△55,591
建物（純額）	16,061	17,305
車両運搬具	10,188	10,188
減価償却累計額	△7,826	△8,579
車両運搬具（純額）	2,362	1,608
工具、器具及び備品	402,307	521,304
減価償却累計額	△373,291	△438,610
工具、器具及び備品（純額）	29,015	82,694
有形固定資産合計	47,439	101,608
無形固定資産		
ソフトウェア	19,910	24,471
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	20,727	25,289
投資その他の資産		
投資有価証券	142,907	111,285
関係会社長期貸付金	505,932	622,435
営業保証金	—	231,274
長期前払費用	8,217	7,661
保険積立金	3,819	3,984
敷金	85,468	85,468
破産更生債権等	—	26
その他	6,202	18
貸倒引当金	△510,792	△622,461
投資その他の資産合計	241,755	439,693
固定資産合計	309,923	566,590
資産合計	3,736,922	4,370,830

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,017,499	2,337,849
短期借入金	—	83,000
1年内返済予定の長期借入金	39,912	84,432
未払金	156,359	146,078
未払費用	218,753	373,504
前受金	304,274	—
未払法人税等	19,086	16,146
未払消費税等	54,183	83,941
預り金	8,372	9,123
賞与引当金	56,518	93,311
その他	3,582	22
流動負債合計	2,878,542	3,227,408
固定負債		
長期借入金	146,854	173,872
繰延税金負債	142	1,726
債務保証損失引当金	80,000	—
資産除去債務	—	28,640
固定負債合計	226,996	204,239
負債合計	3,105,538	3,431,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
資本準備金	2,717,669	2,717,669
その他資本剰余金	500,949	500,949
資本剰余金合計	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	△5,004,927	△4,687,217
利益剰余金合計	△4,997,427	△4,679,717
自己株式	△125,026	△125,038
株主資本合計	658,554	976,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,171	△41,694
評価・換算差額等合計	△27,171	△41,694
新株予約権	—	4,624
純資産合計	631,383	939,182
負債純資産合計	3,736,922	4,370,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	10,402,700	13,646,793
ロイヤリティー収入	732,637	961,868
受託開発売上高	223,650	700,594
売上高合計	11,358,987	15,309,256
売上原価		
製品期首たな卸高	95,499	469,807
当期製品製造原価	9,192,313	12,425,000
合計	9,287,813	12,894,808
製品期末たな卸高	469,807	293,769
製品売上原価	8,818,005	12,601,039
ロイヤリティー原価	463,606	424,005
受託開発売上原価	131,205	515,742
売上原価合計	9,412,817	13,540,786
売上総利益	1,946,169	1,768,469
販売費及び一般管理費	1,516,126	1,363,434
営業利益	430,043	405,035
営業外収益		
受取利息	7,565	8,548
受取配当金	83	83
為替差益	46,503	32,457
貸倒引当金戻入額	—	1,210
雑収入	772	3,630
営業外収益合計	54,924	45,931
営業外費用		
支払利息	7,508	6,436
支払手数料	14,571	14,550
投資事業組合運用損	8,795	7,254
貸倒引当金繰入額	6,823	124,919
新株予約権発行費	5,665	45
その他	1,332	2,450
営業外費用合計	44,697	155,656
経常利益	440,271	295,310
特別利益		
賞与引当金戻入額	7,023	—
債務保証損失引当金戻入額	141,409	80,000
その他	1,443	—
特別利益合計	149,876	80,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
特別損失		
投資有価証券評価損	3,920	720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,653
特別退職金	2,139	—
事業撤退損	3,700	—
特別損失合計	9,759	23,373
税引前当期純利益	580,388	351,936
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等調整額	△56,309	28,416
法人税等合計	△50,499	34,226
当期純利益	630,888	317,709

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,717,669	2,717,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,717,669	2,717,669
その他資本剰余金		
前期末残高	500,949	500,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,949	500,949
資本剰余金合計		
前期末残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,635,815	△5,004,927
当期変動額		
当期純利益	630,888	317,709
当期変動額合計	630,888	317,709
当期末残高	△5,004,927	△4,687,217
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,628,315	△4,997,427
当期変動額		
当期純利益	630,888	317,709
当期変動額合計	630,888	317,709
当期末残高	△4,997,427	△4,679,717
自己株式		
前期末残高	△124,980	△125,026
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△12
当期変動額合計	△46	△12
当期末残高	△125,026	△125,038

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
株主資本合計		
前期末残高	27,712	658,554
当期変動額		
当期純利益	630,888	317,709
自己株式の取得	△46	△12
当期変動額合計	630,842	317,697
当期末残高	658,554	976,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,676	△27,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,494	△14,523
当期変動額合計	△9,494	△14,523
当期末残高	△27,171	△41,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,676	△27,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,494	△14,523
当期変動額合計	△9,494	△14,523
当期末残高	△27,171	△41,694
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,624
当期変動額合計	—	4,624
当期末残高	—	4,624
純資産合計		
前期末残高	10,035	631,383
当期変動額		
当期純利益	630,888	317,709
自己株式の取得	△46	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,494	△9,899
当期変動額合計	621,347	307,798
当期末残高	631,383	939,182

6. その他

役員の変動

開示内容が確定した時点で公表いたします。